



2026年3月

# 中東危機： 地政学リスクが市場に及ぼす影響

## 概要

- 軍事攻撃のピークから2週間程度で緊張が緩和に向かう可能性があります
- イランが弱体化すれば、中東および世界にとって長期的なプラス要因となります
- 原油価格は短期的には急騰するものの、新たな供給源を活用することで、その後は低下していく可能性が高いと考えられます
- 実物資産、景気敏感銘柄、防衛関連、石油サービスは、魅力的な投資機会です

中東情勢が激化し、市場が状況を注視するなかで、投資家の間に新たな懸念や疑問が生じています。本ウェブキャストでは、MFSのBenoit Anneをモデレーターに、足元の紛争、およびエネルギー価格や投資市場へ及ぼす影響について、米政治リスクアドバイザー会社Signum Global AdvisorsのCharles Myers氏に聞きました。

※当レポートは、2026年3月11日に収録されたウェブキャストの内容についてまとめたものです。  
MFSおよびその子会社は、Signum Global AdvisorsまたはCharles Myers氏とは一切関係がありません。

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

モデレーター



**Benoit Anne**

シニア・マネージング・  
ディレクター  
MFS ストラテジー・  
アンド・インサイト・  
グループ

講演者



**Charles Myers**

会長、創業者  
Signum Global Advisors

2026年3月

## 中東危機：地政学リスクが市場に及ぼす影響

### 軍事攻撃のピークから2週間程度で事態は沈静化に向かう可能性

Myers氏の見解では、軍事攻撃のピークは1～2週連続し、その後は緩和に向かうと予想しています。紛争はイランの敗北に終わり、核兵器開発能力を除去され、石油輸出の要衝であるホルムズ海峡は米国とその同盟国に掌握されると見ています。悲観シナリオとしては、イランの軍事報復が衰えずに続くか、またはホルムズ海峡を通航する船舶への攻撃がエスカレートした場合、紛争は米国の想定よりも長期化する可能性があります。また、Myers氏は当面注視する点として以下を挙げています。

1) 原油価格が1バレル＝100米ドルを上回る水準が数日間続かないか

2) 米10年債利回りが4.5%超に上昇しないか

3) 米軍に大きな人的被害が及ばないか

さらに、今年11月に行われる米中間選挙で、原油価格の高止まりを要因に民主党が上院で勝利する可能性があるとして政権が判断した場合には、事態の沈静化を早める可能性があります。

### イランの弱体化は長期的に中東および世界にとってプラスに

6カ月以上先を見据えると、イランの弱体化、すなわちイランが近隣諸国への攻撃能力や核兵器の製造能力を失えば、それは中東および全世界にとってプラスとなるとMyers氏は考えています。中国は米国との首脳会談を4月に控え、またロシアはベネズエラからの撤退による影響に加えウクライナ侵攻を継続するなか、両国はこの紛争について意図的に沈黙を守っています。中国、ロシア、イラン、北朝鮮による枢軸が弱まれば、中国とロシアの立場は弱くなるだろうとMyers氏は指摘しています。

### 原油価格は短期的には急騰するものの、新たな供給源を活用することで、その後は低下していく可能性が高い

この危機がマクロ環境にどの程度影響するかは、原油価格の水準によります。Myers氏の見解では、紛争が大きく悪化しない限り、原油価格が再び1バレル＝120米ドルを超える可能性は低く、短期的には90米ドル台後半にとどまるシナリオの方が現実的であるとみています。数週間にわたり高止まりが続いた場合、インフレ指標に影響が及び、米連邦準備制度理事会（FRB）は利下げサイクルを一時停止すると思われます。しかし、より長期的には、世界の石油備蓄の協調放出や、ベネズエラなどからの新たな供給が市場に流入する見込みから、原油価格は50米ドル台前半まで低下するとMyers氏は予想しています。Myers氏はまた、以下を想定して今後2週間で原油価格の上昇圧力は和らぐと予想しています。

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。



2026年3月

## 中東危機：地政学リスクが市場に及ぼす影響

1) トランプ米大統領が米国際開発金融社を通じて船舶保険のセーフティネットを展開する

2) 軍事攻撃のピークの収束後、米国が海軍艦艇を派遣し石油タンカーを護衛する

3) 米国と同盟国がホルムズ海峡を掌握し、海軍艦艇や戦闘機によるパトロールを実施する

### 実物資産、景気循環銘柄、防衛関連、石油サービスに魅力的な投資機会

Myers氏は、マクロ経済の見通しと市場環境について引き続き前向きな見方をしています。米国は2026年にトランプ大統領が目標とする実質GDP成長率3%を達成し、スタグフレーションに陥る可能性は低いとみています。むしろ、拡張的な財政政策によりインフレが持続するリスクの方が高いとみています。Myers氏は、魅力的な潜在的投資機会のポイントとして以下を挙げました。

- **国・地域配分**：米国をオーバーウェイト：AIによる雇用代替への懸念から無差別的な売りが生じており、クオリティの高いソフトウェア銘柄への魅力的なエントリーポイントが生まれていると見ています。欧州の選別的銘柄：一部の国（ギリシャ、イタリア、ポルトガル、スペイン）は堅調に推移している一方で、低迷している国（フランス、ドイツ）もあります。エマージング市場：楽観的に見ています。リスクオフ環境下での米ドル高により一時的な調整が生じていますが、中国やその他アジア諸国からの追い風に引き続き支えられていると見ています。
- **セクター**：実物資産、景気循環銘柄、防衛関連、石油サービス（例：製油）の分野へのローテーションの継続。

### 結論

地政学的リスクは高止まりしており、投資環境は不透明な状況が続いています。しかし、投資を継続し、クオリティの高い企業や国をオーバーウェイトとすることで、長期的に魅力的なリターンを獲得できる可能性が高いとMyers氏は述べています。

2026年3月

## 中東危機：地政学リスクが市場に及ぼす影響



これらの見解は、投資助言、銘柄推奨、あるいはMFSの代理としてのトレーディング意図の表明と解釈されるべきではありません。

特に記載のない限り、ロゴ、商品名、サービス名はMFS®およびその関連会社の商標であり、一部の国においては登録されています。

当社の事前の許可なく、当レポートの複製、引用、転載、再配布を行うことを禁じます。

当レポートは、情報提供を目的としてマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー（MFS）および当社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当レポートは、MFSもしくは当社が信頼できると判断したデータ等に基づき作成しましたが、その正確性および完全性を保証するものではありません。当レポートは作成日時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当レポートのデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。特定の銘柄・有価証券や業種等への言及がある場合は例示目的であり、それらを推奨するものではなく、また、必ずしもMFSの現在の見方を反映しているとは限りません。当レポートは特定の金融商品もしくはファンドの勧誘を目的とするものではありません。当社が提供する金融商品は、市場における価格の変動等により、元本欠損が生じる場合があります。また、お客様にご負担いただく手数料等は、各商品、サービスにより異なり、運用状況等により変動する場合があるため、予め金額または計算方法等を表示することはできません。当レポートに基づいてとられた投資家の皆様の投資行動の結果については、MFS および当社は一切責任を負いません。詳しくは契約締結前交付書面その他の開示資料等をお読みください。

### MFSインベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第312号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

MFSE\_FLY\_4562300\_3\_26  
67834.1